



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	322	0.1	△58	—	△58	—	△58	—
28年3月期第1四半期	322	0.1	△20	—	△20	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△36.93	—
28年3月期第1四半期	△9.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,502	1,244	82.9
28年3月期	1,600	1,303	81.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,244百万円 28年3月期 1,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	664	5.0	△90	—	△90	—	△92	—	△57.96
通期	1,528	19.4	15	—	15	—	9	—	5.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	1,596,000株	28年3月期	1,596,000株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	1,596,000株	28年3月期1Q	1,574,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の金融・経済政策等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や円高の進行など先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善や住宅ローン金利の低下傾向等を背景として、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと、当社は平成28年4月、東京丸の内に建築家情報空間「ASJ TOKYO CELL」をオープンし、登録建築家、加盟スタジオ及び建材・住宅設備メーカー参画のもと、戸建て新築、各種リフォーム、収益物件や店舗施設、医療施設などの建設ニーズに応える最新の情報発信を行うとともに、各種イベントの開催により建築家との家づくりを訴求し、また、東京丸の内という一等地に構える路面店効果を最大限発揮することで、大阪市の「ASJ UMEDA CELL」、横浜市の「ASJ YOKOHAMA CELL」とのシナジーの創出、ブランド資本の強化を進めてまいりました。

業績先行指標の一つであるASJアカデミー会員の獲得においては、獲得チャネルの多様化・獲得コストの低減を推し進め、安定的な会員獲得に取り組みました。会員獲得からプランニングコース及び設計契約に至るリードタイム短縮・成約率の向上施策においては、従来型の登録建築家1名による提案から2名による同時提案「プランニングコースDUAL」の定着を図り、提案採択のスピードと質の向上に努める一方、早期段階で会員の建築予算の具現化を図るため、自社開発積算ソフト「COSNAVI」の機能を充実させ、理想の家を予算内で建築したい顧客要望に応えるための営業支援体制の構築に取り組みました。さらに、ローコストゾーンの需要喚起施策として、デザイン・居住性・価格等において競争優位をもつ建築家を登用した”ASJ CONCEPT HOUSE”を年央に市場投入するための企画・ビジネスフローの構築に取り組みました。

これらの諸施策の結果、重要業績評価指標は概ね計画に沿って推移いたしました。新規スタジオ加盟件数及びWEB媒体で獲得した会員のプランニングコース移行率、設計契約成約歩留りにそれぞれ改善すべき課題が残りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は322,426千円（前年同四半期比0.1%増）となりましたが、損益面については、ASJ TOKYO CELL開設に伴う人件費及び地代家賃の増加により、営業損失は58,573千円（前年同四半期比181.8%増）、経常損失は58,491千円（前年同四半期比181.9%増）、四半期純損失は58,940千円（前年同四半期比301.2%増）となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は1,502,134千円となり、前事業年度末と比べて98,801千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、91,891千円減少し、1,000,283千円となりました。これは主として現金及び預金の減少10,914千円、売掛金の減少29,039千円、未収入金の減少41,434千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、6,909千円減少し、501,850千円となりました。これは主にASJ TOKYO CELL開設に伴う建物の増加159,517千円、建設仮勘定の減少174,123千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は257,223千円となり、前事業年度末と比べて39,861千円減少いたしました。これは主に未払金の減少54,002千円、工事完成保証損失引当金の減少7,606千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は1,244,911千円となり、前事業年度末と比べて58,940千円減少いたしました。これは四半期純損失58,940千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ2,348千円減少しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,912	662,998
売掛金	202,080	173,040
商品	2,913	3,179
未収入金	210,246	168,812
その他	47,401	37,696
貸倒引当金	△44,378	△45,443
流動資産合計	1,092,175	1,000,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,967	238,485
工具、器具及び備品(純額)	4,242	7,901
建設仮勘定	174,123	—
有形固定資産合計	257,333	246,387
無形固定資産		
ソフトウェア	65,009	59,569
ソフトウェア仮勘定	14,572	21,849
無形固定資産合計	79,581	81,419
投資その他の資産		
差入保証金	134,098	133,940
その他	58,904	63,193
貸倒引当金	△21,158	△23,089
投資その他の資産合計	171,845	174,044
固定資産合計	508,760	501,850
資産合計	1,600,935	1,502,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,291	24,804
未払金	198,843	144,840
未払法人税等	2,865	1,975
賞与引当金	3,613	5,342
工事完成保証損失引当金	7,606	—
その他	60,863	80,260
流動負債合計	297,084	257,223
負債合計	297,084	257,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,755	412,755
資本剰余金	411,685	411,685
利益剰余金	479,411	420,471
株主資本合計	1,303,851	1,244,911
純資産合計	1,303,851	1,244,911
負債純資産合計	1,600,935	1,502,134

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	322,241	322,426
売上原価	67,607	65,983
売上総利益	254,633	256,442
販売費及び一般管理費	275,418	315,015
営業損失(△)	△20,785	△58,573
営業外収益		
受取利息	31	77
受取手数料	60	—
その他	—	3
営業外収益合計	91	81
営業外費用		
支払利息	53	—
営業外費用合計	53	—
経常損失(△)	△20,747	△58,491
税引前四半期純損失(△)	△20,747	△58,491
法人税、住民税及び事業税	408	448
法人税等調整額	△6,465	—
法人税等合計	△6,056	448
四半期純損失(△)	△14,690	△58,940

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。